



くりはら 市議会だより

第64号

令和2年4月16日

卒業

ありがとう

令和2年度 当初予算 総額817億円を可決 2分

補正 学習用コンピューター
予算 5年間で全学年に1人1台 7分

名誉市民に佐藤 勇さん 9分

一般質問 代表質問5人・個人質問14人登壇 12分

「私もひとこと」

高橋 喜徳さん(志波姫)・狩野かつ子さん(花山) 22分

「旅立ち」

(迫桜高等学校 提供)

令和2年度予算

総額 817 億円を可決

「市民が創るくらしたい栗原」

子育て支援や若者定住を推進



にぎわう首都圏での定住相談

令和2年2月定例議会が開かれ、市長から提案された補正予算、条例、諮問など47議案は、いずれも原案のとおり可決しました。また、令和2年度の当初予算は、予算特別委員会を設置し、集中審査を行いました。本会議で採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。【討論・採決は9ページ】
議会最終日には、議員発議の専決処分事項の指定1件、意見書1件、委員会発議の意見書1件が審議され全員賛成により可決しました。

3本柱を
強力に推進

令和2年度の当初予算は市の総合計画に基づく予算編成となっています。これまでの子育て支援や移住定住の取り組みが評価されるなど、「市民が創るくらしたい栗原」の実現を目指し、若者定住に向けた「まちの元気」「市民の安心」「子どもの未来・大人の安心」の3本柱を強力に推進するとともに躍進するための事業が一般会計の各予算項目に反映されています。

令和2年度 各種会計当初予算

会 計 区 分		令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較増減	増減率(%)
一 般 会 計		427 億 4500 万円	433 億 3400 万円	△ 5 億 8900 万円	△ 1.4
特 別 会 計					
国民健康保険特別会計（事業勘定）		78 億 8700 万円	80 億 7300 万円	△ 1 億 8600 万円	△ 2.3
介護保険特別会計		103 億 5400 万円	103 億 2400 万円	3000 万円	0.3
後期高齢者医療特別会計		8 億 8700 万円	8 億 7200 万円	1500 万円	1.7
診療所特別会計		3 億 1200 万円	4 億 100 万円	△ 8900 万円	△ 22.2
工業団地整備事業特別会計		0	4300 万円	△ 4300 万円	廃止
水道事業会計		39 億 4200 万円	38 億 5500 万円	8700 万円	2.3
下水道事業会計		53 億 3500 万円	0	53 億 3500 万円	新規
※令和2年度より 3つの特別会計が 事業会計に なりました。	下水道事業特別会計		34 億 2200 万円		
	農業集落排水事業特別会計		2 億 6400 万円		
	合併処理浄化槽事業特別会計		3 億 5700 万円		
	計		40 億 4300 万円		
病院事業会計		103 億 3400 万円	106 億 6600 万円	△ 3 億 3200 万円	△ 3.1
合 計		817 億 9600 万円	816 億 1100 万円	1 億 8500 万円	0.2



たのしい給食時間

クローズアップ

あたらしい事業

幼稚園の給食費が無料

市内に居住し、幼稚園などに通園するすべての幼児の給食費を無料にすることにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減します。

他の市町村立の幼稚園や私立幼稚園、私立認定こども園などに通園する幼児にかかわる給食費の相当分は、施設に対して補助します。

国は、昨年10月から幼児教育・保育を無償化したのですが、給食費は含まれていませんでした。

事業費 1420万円

そのほかの主な新規事業は次のとおりです。

教育費

生まれ変わる志波姫公民館

市民が安全に学習できる公民館の整備を目指し、1地区1公民館とする公民館整備基本構想に基づき、志波姫の公民館を新築するために、建設工事の設計、敷地整備事業の測量設計、志波姫体育センターの解体設計を実施します。

事業費 3982万円

築館陸上競技場3種更新の時期

「築館陸上競技場」は、日本陸上競技連盟の第3種公認陸上競技場であり、令



老朽化が進む公民館

和2年度が、5年に一度の公認の更新時期です。陸上競技のルール改正によるレーン幅の変更や、劣化が著しい個所の改修を行います。

市民が安全に学習できる公民館の整備を目指し、1地区1公民館とする公民館整備基本構想に基づき、志波姫の公民館を新築するために、建設工事の設計、敷地整備事業の測量設計、志波姫体育センターの解体設計を実施します。

事業費 2億1683万円

土木費

貸し出し用の除草機を購入

市内の道路や河川は、市や国・県に限られた予算の範囲内で除草作業を実施し

ているのですが、地域の愛護団体や自治会などの活動に支えられています。しかし、活動を支えてきた団体も高齢化などにより年々活動が難しくなっているため、作業効率の高い除草機械を購入し、自治会や愛護団体に貸し出します。

事業費 336万円

衛生費

飲料用水など浄化施設へ補助

市内の道路や河川は、市や国・県に限られた予算の範囲内で除草作業を実施し

水道水の供給が困難な地域に居住し、現在、井戸水や湧き水を飲料用水などとして利用している人に対して、水質の悪化や井戸枯れなどが生じた場合に、公衆衛生や生活環境の向上を図るため、飲料用水などの浄化施設を設置する場合、費用の2分の1を補助します。1戸当たりの上限額は60万円です。

事業費 300万円

水道費

低水圧・量の解消加圧ポンプへ補助

市内の給水区域内で、高台にある集落や末端世帯など、低水圧や低水量を解消するため、受水槽付き水道給水用の加圧ポンプを設置した場合、費用の2分の1を補助します。1戸当たりの上限額は30万円です。

事業費 300万円

予算審査

ここが聞きたい

令和2年度の一般会計や4特別会計・3事業会計の当初予算は、議会議員全員（議長を除く）で構成する予算特別委員会（委員長 三浦 善浩議員）で審査しました。主な質疑をお知らせします。



三浦 善浩 委員長

人事課

法令順守の研修回数と講師派遣

問 コンプライアンス（法令順守）研修の回数と講師派遣による研修はどのようにするのか。

答 年1回の研修でパソコンによる動画研修を計画しており、職員が受講したかを人事課で確認しながら行う予定である。

市民協働課

公共交通の重要案件は

問 公共交通活性化協議会の開催回数と協議の重要案件は何か。

答 市民バスの運行契約が2年契約の2年目なので、拠点の見直しなど、市民の声を聴きながら協議会に諮る。会議は5回予定している。

デマンド交通においても1年実施してきたので、令和3年度の契約更新に向け、

地区毎の課題など、運行事業者や協議会と解決していきたい。

市政情報課

広報くりはら委託の方針は

問 広報くりはらの製作業務の委託料が320万円ほど計上されている。委託方針は、どのように考えているのか。

答 市内の業者に限定し、条件を付けた入札を予定している。今後、月1回の発行になる。

定住戦略室

小さな拠点事業なぜ減額するか

問 小さな拠点形成事業の補助金が昨年度より30万円の減となっている。なぜ減額しなければならないのか。

答 花山ネットワークへの補助金である。花山ネットワークでは、独自で事業拡大しながら運営を行っており、将来的に組織の自立を図る観点から補助金を徐々に減らしている。

企画課

ふるさと納税増額の理由は

問 ふるさと納税の寄付金が3300万円ほど増額を見込んでいる。増額の理由は何か。

答 返礼品を99品から156品に増やしたことや、12月から受付サイトを2つ増やし、4つのサイトの受付を開始した。

消防本部警防課

防火水槽の撤去は消火に影響ないか

問 防火水槽の設置と撤去の工事費が計上されている。設置の予定数と撤去後は、消火活動に影響はないのか。

答 防火水槽の設置は1か所で花山地区。撤去を予定しているのは、一迫と志波姫地区である。どちらも50坪の範囲に消火栓が設置されているので、水利として使用できる。



運行契約の更新を迎える市民バス

産業戦略課

ビジネス挑戦 新たな内容は

問 「ビジネスチャレンジャーサポート事業」の補助金が新たに予算化された。

どのような事業なのか。

答 これまで補助対象外だった、開店に必要なレジスター、冷蔵庫、照明器具などの設備の導入

費用を補助対象に加えた。

また、既に店舗などを営んでいる人が、新たな店舗などを追加して開業する人も対象にした。さらに、空き店舗の使用条件や立地場所の限定の要件を廃止してどこでも可能にした。

産業戦略課

産直センター 委託継続とは



オープンして3年目を迎える「山の駅」

問

「山の特産物直売センター」経営診断の委託料が継続事業となっているが、その理由は何か。

答

「山の駅」の経営診断で、国の補助金が5000万円以上の場合、経営診断を3年間行うことになっている。今年度は、国の要綱に基づき、経営状況を判断する協議は2回予定。

田園観光課

「道の駅」構想 いつ終了する

問

「道の駅」基本構想の策定が令和2年度に繰り越すとしているが、



「道の駅」先進地を調査

いつ終了するのか。

答

現在、委託業者で、市内の事業者などを中心に運営主体の候補地や出店希望者の取りまとめを優先的に行っている。その後、市民懇談会や運営主体の状況を踏まえ、検討委員会を開催したい。委託の終了時期は、8月を目途に予定している。

子育て支援課

「ひだまり」の 活動内容は

問

「ファミリーホームひだまり」の活動内容はどのようなものか。母子生活支援施設で、経済的な理由や

養育困難な母子が入所し、いずれは独立して生活ができるよう支援を行っている。母子生活を支援する職員を配置している。

介護福祉課

介護職員への 支援は十分か

問

社会福祉士就職支援・介護職員研修費用の助成金は十分か。

答

令和元年度の見込職支援は5人、介護福祉士就修費用助成は39人と、前年度より増加している。支援・助成事業により、介護事業所の人材確保と定着の一助となっていると考えている。

環境課

省エネ事業 市の単費か

問

住宅用省エネルギー機器導入の支援事業補助金は市単独による

事業か。

答

県の「みやぎ環境交付金事業」を活用した事業である。市の上限額は8万円とし、高効率の給湯器（エコキュート）やペレットストーブなどを設置した場合に補助金を交付する。

平成30年度は40件、320万円を補助した。

環境課

漁協への補助金 環境保全なのか

問

伊豆沼漁協組合への補助金は、環境課ではなく農林振興部ではないのか。また、伊豆沼の環境保全の支出でよいのか。

答

市のし尿処理施設のあることから、伊豆沼の環境保全を行う観点から漁協への補助金としている。補助金の内容は、在来魚の稚魚放流事業である。今後も漁協と話し合いながら、どのような内容で事業を進めるかなど、協議をして決めていきたい。